

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,150,940	5,888,423	6,212,112	11,539,358	13,104,520
経常利益(千円)	131,037	464,078	531,138	640,471	1,021,009
中間(当期)純利益(千円)	37,106	281,553	301,244	403,938	943,595
純資産額(千円)	6,380,965	6,861,379	7,431,508	6,843,967	7,390,131
総資産額(千円)	9,868,983	11,113,176	12,041,160	10,538,429	12,700,863
1株当たり純資産額(円)	1,411.62	1,559.88	1,693.97	1,503.74	1,683.56
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	8.55	65.30	69.87	93.38	218.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	60.5	60.7	61.5	57.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	70,009	609,364	245,615	321,678	1,641,740
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	140,068	254,535	14,169	157,894	76,338
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	248,476	49,119	140,941	319,908	220,364
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,264,173	1,759,702	2,343,030	1,437,937	2,756,227
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	298 [17]	304 [16]	282 [24]	299 [12]	287 [18]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,102,519	4,101,676	4,856,881	8,214,352	9,573,186
経常利益(千円)	259,752	246,162	364,560	481,957	828,721
中間(当期)純利益(千円)	145,913	115,780	208,777	295,891	452,548
資本金(千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数(株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額(千円)	6,958,879	7,138,096	7,541,637	7,102,474	7,463,936
総資産額(千円)	9,170,422	10,084,242	11,041,910	9,519,258	11,710,868
1株当たり純資産額(円)	1,613.97	1,655.54	1,749.14	1,647.28	1,731.11

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	33.63	26.85	48.42	68.40	104.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	30.00
自己資本比率(%)	75.9	70.8	68.3	74.6	63.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	162 [10]	162 [12]	161 [13]	161 [10]	163 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第43期及び第44期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械部門	176（7）
化成品部門	81（14）
全社（共通）	25（3）
合計	282（24）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。
 2．全社（共通）として記載している従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	161（13）
---------	---------

- （注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題が遂に国際的な金融危機を引き起こし、欧米のみならず新興国を含む世界経済の減速により輸出が不振に陥り、設備・雇用の過剰感の広がりとともに景気は後退局面に入りました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、国内製薬企業が相次ぎ国際的なM & A（合併・買収）に乗り出す一方、世界有数のジェネリック医薬品企業が国内市場に本格参入するなど、国内・外で再編の勢いが加速しております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への拡販を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が62億12百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は4億25百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は5億31百万円（前年同期比14.5%増）、中間純利益は3億1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

[事業の種類別セグメント]

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、国内ではジェネリック医薬品企業及び受託企業の設備投資意欲は旺盛であり、海外向け大型案件も成約するなど順調に推移しました。また米国子会社VECTOR CORPORATIONは4期連続して創業以来の売上高記録を更新した前期の勢いを継続しております。

この結果、売上高は41億69百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は4億79百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は原材料高騰の影響を受け、前年同期比、増収減益となりました。食品品質保持剤は食品業界の冷え込みと競合激化により、減収減益となりました。さらに、米国子会社VPS CORPORATIONが前期末を以って連結の範囲から外れたことが業績への影響を及ぼしました。

この結果、売上高は20億42百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1億69百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

[所在地別セグメント]

・日本

日本では、機械部門の業績が大きく伸長し、売上高は47億65百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は5億30百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

・北米

北米では、VECTOR CORPORATIONの業績は前年同期比、横ばいで推移しましたが、為替が大幅に円高となったことと、VPS CORPORATIONが連結の範囲から外れたことにより、売上高は14億46百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は1億13百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億43百万円となり、前中間連結会計期間末より5億83百万円増加いたしました。また、フリーキャッシュ・フローは2億31百万円の支出となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億45百万円（前年同期は6億9百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少、法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期は2億54百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同期比186.9%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	3,962,607	106.3
化成品部門(千円)	1,404,649	85.5
合計(千円)	5,367,256	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	7,085	112.8
化成品部門(千円)	920,400	93.5
合計(千円)	927,486	93.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	5,003,821	94.0	5,723,936	98.3
化成品部門	314,889	79.2	254,197	112.0
合計	5,318,711	93.0	5,978,134	98.8

- (注) 1. 機械部門のうち、在外連結子会社の装置以外と、化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	4,169,167	113.5
化成品部門(千円)	2,042,945	92.2
合計(千円)	6,212,112	105.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性が高く独創的な機械装置（ハード）と、機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から製剤技術の発展に取り組んでいます。また、製剤技術を応用した食品品質保持剤の研究開発も行っています。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億42百万円であります。

1．機械開発

全周通気式新型錠剤コーティング装置の開発
高活性物質を封じ込める（粉末飛散のない）造粒コーティング装置の開発
カートリッジフィルター洗浄装置の開発
シームレスミニカプセル装置の機能改良
乾式造粒装置の機能改良

2．添加剤開発

マンニトール球形粒子の小粒子径グレードの開発
直接打錠用マンニトール造粒物（医薬品添加剤）の開発
キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤技術の研究
新規ノンパレル（製剤原料用球形粒子）の基礎研究

3．品質保持剤開発

新型水分活性測定器の開発
酸素検知剤の機能改良

また、研究開発の成果としまして当中間連結会計期間に登録になりました特許は国内3件、外国1件であり、特許出願数は国内3件、外国1件であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日 ～平成20年8月31日	-	4,600,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	571	12.42
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.30
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	215	4.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	215	4.68
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	140	3.05
エスジーエスエス/エスジー ピーティールクス(常任代理 人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	122	2.67
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタート ラスト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	92	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都港区浜松町2-11-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	90	1.96
計	-	2,261	49.17

(注) 上記のほか、自己株式が288千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,800	43,108	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	43,108	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6-8-1	288,300	-	288,300	6.27
計	-	288,300	-	288,300	6.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	960	925	817	820	805	792
最低(円)	740	744	765	760	760	753

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金		1,759,702		2,343,030		2,756,227		
2.受取手形及び売掛金	3	3,199,526		3,292,520		3,531,523		
3.たな卸資産		1,785,629		2,189,553		2,124,537		
4.繰延税金資産		88,558		166,888		261,143		
5.前払費用		144,982		111,879		126,342		
6.その他		130,610		230,201		134,958		
貸倒引当金		35,504		40,342		43,180		
流動資産合計		7,073,504	63.6	8,293,732	68.9	8,891,551	70.0	
・固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	2,425,009		2,140,539		2,189,060		
減価償却累計額		1,139,181	1,285,828	1,060,811	1,079,728	1,056,516	1,132,544	
(2)機械装置及び運搬具		235,645		269,980		250,121		
減価償却累計額		131,338	104,307	140,195	129,784	124,330	125,790	
(3)土地	1		1,224,302		1,188,407		1,203,753	
(4)建設仮勘定			53,690		11,990		4,599	
(5)その他		828,215		589,809		595,916		
減価償却累計額		534,907	293,307	377,956	211,853	360,346	235,569	
有形固定資産合計			2,961,435		2,621,764		2,702,257	21.3
2.無形固定資産								
(1)のれん			13,201		-		-	
(2)ソフトウェア			132,360		103,832		118,007	
(3)その他			4,321		4,321		4,321	
無形固定資産合計			149,883		108,154		122,329	1.0
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			306,160		304,700		317,918	
(2)長期前払費用			215		37,651		-	
(3)事業保険積立金			302,945		298,315		304,426	
(4)繰延税金資産			167,907		229,172		213,500	
(5)その他			195,471		162,076		163,317	
貸倒引当金			44,348		14,406		14,438	
投資その他の資産合計			928,352	8.4	1,017,508	8.4	984,724	7.7
固定資産合計			4,039,671	36.4	3,747,428	31.1	3,809,311	30.0
資産合計			11,113,176	100.0	12,041,160	100.0	12,700,863	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	1,843,899		2,084,309		2,541,341	
2. 短期借入金		58,035		-		-	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		113,558		11,706		12,556	
4. 未払法人税等		151,358		160,637		340,400	
5. 未払消費税等		1,623		38,144		2,860	
6. 未払費用		360,189		253,193		310,740	
7. 前受金		856,983		1,187,271		1,226,437	
8. 賞与引当金		157,101		163,986		167,574	
9. 役員賞与引当金		19,000		25,000		54,000	
10. その他		107,457		111,007		88,818	
流動負債合計		3,669,206	33.0	4,035,256	33.5	4,744,729	37.4
・固定負債							
1. 長期借入金		30,819		14,632		21,973	
2. 退職給付引当金		117,928		126,360		122,433	
3. 役員退職慰労引当 金		300,843		322,353		311,093	
4. 負ののれん		66,961		69,526		63,582	
5. その他		66,037		41,520		46,918	
固定負債合計		582,590	5.3	574,394	4.8	566,002	4.4
負債合計		4,251,796	38.3	4,609,651	38.3	5,310,731	41.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,035,600	9.3	1,035,600	8.6	1,035,600	8.2
2. 資本剰余金		1,282,890	11.5	1,282,890	10.7	1,282,890	10.1
3. 利益剰余金		4,630,545	41.7	5,464,482	45.4	5,292,586	41.7
4. 自己株式		200,826	1.8	200,851	1.7	200,826	1.6
株主資本合計		6,748,209	60.7	7,582,120	63.0	7,410,250	58.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		28,117	0.3	15,487	0.1	17,188	0.1
2. 為替換算調整勘定		50,650	0.5	293,844	2.4	168,522	1.3
評価・換算差額等合計		22,532	0.2	278,357	2.3	151,334	1.2
少数株主持分		135,702	1.2	127,746	1.0	131,215	1.0
純資産合計		6,861,379	61.7	7,431,508	61.7	7,390,131	58.2
負債純資産合計		11,113,176	100.0	12,041,160	100.0	12,700,863	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			5,888,423	100.0		6,212,112	100.0		13,104,520	100.0
・売上原価			3,818,407	64.8		4,237,934	68.2		8,855,660	67.6
売上総利益			2,070,015	35.2		1,974,178	31.8		4,248,860	32.4
・販売費及び一般管理 費	1		1,653,748	28.1		1,548,743	25.0		3,317,729	25.3
営業利益			416,267	7.1		425,435	6.8		931,131	7.1
・営業外収益										
1.受取利息		11,979			16,692			25,833		
2.受取配当金		3,254			3,164			4,239		
3.技術料収入		15,078			18,526			30,119		
4.受取賃貸料		4,182			3,310			7,742		
5.事業保険解約益		17,931			12,610			17,931		
6.投資事業組合持分 利益	2	1,130			1,046			9,275		
7.為替差益		-			22,806			4,525		
8.保険金収入		-			26,222			-		
9.その他		5,827	59,384	1.0	10,052	114,433	1.9	16,541	116,209	0.9
・営業外費用										
1.支払利息		2,973			1,192			7,851		
2.支払手数料		2,457			2,223			5,730		
3.支払保証料		2,823			3,052			5,485		
4.その他		3,318	11,573	0.2	2,262	8,730	0.1	7,263	26,330	0.2
経常利益			464,078	7.9		531,138	8.6		1,021,009	7.8
・特別利益										
1.固定資産売却益	3	695			3,067			29,739		
2.貸倒引当金戻入益		8,648			180			10,971		
3.関係会社株式売却 益		-			-			165,139		
4.過年度固定資産償 却戻入益		11,185	20,528	0.3	-	3,248	0.0	11,185	217,036	1.6
・特別損失										
1.ゴルフ会員権評価 損		-			-			2,450		
2.固定資産除却損	4	70			153			1,003		
3.固定資産売却損	5	16,686			-			23,736		
4.減損損失	6	20,124	36,882	0.6	-	153	0.0	37,887	65,077	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			447,724	7.6		534,233	8.6		1,172,968	8.9
法人税、住民税及び 事業税		150,923			164,859			426,350		
法人税等調整額		22,973	127,950	2.2	57,526	222,385	3.6	240,814	185,536	1.4
少数株主利益又は 損失()			38,220	0.6		10,603	0.2		43,836	0.3
中間(当期)純利 益			281,553	4.8		301,244	4.8		943,595	7.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,435,224	200,826	6,552,888
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			86,233		86,233
中間純利益			281,553		281,553
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	195,320	-	195,320
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,630,545	200,826	6,748,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	91,310	69,267	360,346	6,843,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					86,233
中間純利益					281,553
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	6,075	40,660	46,735	224,644	177,908
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,075	40,660	46,735	224,644	17,412
平成19年8月31日 残高 (千円)	28,117	50,650	22,532	135,702	6,861,379

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	5,292,586	200,826	7,410,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			129,349		129,349
中間純利益			301,244		301,244
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	171,895	25	171,869
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	5,464,482	200,851	7,582,120

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	17,188	168,522	151,334	131,215	7,390,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					129,349

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
中間純利益					301,244
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,701	125,321	127,023	3,469	130,492
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,701	125,321	127,023	3,469	41,376
平成20年8月31日 残高（千円）	15,487	293,844	278,357	127,746	7,431,508

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	4,435,224	200,826	6,552,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,233		86,233
当期純利益			943,595		943,595
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	857,362	-	857,362
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	5,292,586	200,826	7,410,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	22,042	91,310	69,267	360,346	6,843,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,233
当期純利益					943,595
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,853	77,212	82,066	229,130	311,197
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,853	77,212	82,066	229,130	546,164
平成20年2月29日 残高（千円）	17,188	168,522	151,334	131,215	7,390,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		447,724	534,233	1,172,968
減価償却費		118,985	108,683	248,284
減損損失		20,124	-	37,887
のれん償却額		12,866	-	25,248
関係会社株式売却益	2	-	-	165,139
過年度固定資産償却 戻入益		11,185	-	-
保険金収入		-	26,222	-
退職給付引当金の増 減額(減少)		4,322	-	-
役員退職慰労引当金 の増減額(減少)		1,730	-	-
賞与引当金の増減額 (減少)		26,710	3,587	37,183
役員賞与引当金の増 減額(減少)		1,000	29,000	36,000
貸倒引当金の増減額 (減少)		8,408	164	26,391
受取利息及び受取配 当金		15,234	19,857	30,072
支払利息		2,973	1,192	7,851
為替差損益(差益)		988	-	-
事業保険積立金の解 約損益(解約益)		17,931	-	-
有形固定資産売却益		-	-	29,739
有形固定資産売却損		16,686	-	23,736
売上債権の増減額 (増加)		157,226	206,668	247,454
たな卸資産の増減額 (増加)		485,228	116,789	890,616
その他資産の増減額 (増加)		8,322	136,255	88,128
仕入債務の増減額 (減少)		215,739	451,081	934,219
未払費用の増減額 (減少)		6,138	-	-
前受金の増減額(減 少)		91,541	12,594	501,355
未払消費税等の増減 額(減少)		18,960	-	-
その他負債の増減額 (減少)		57,265	8,611	52,155
その他		1,756	14,500	38,406
小計		619,369	49,335	1,737,198

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		15,234	17,134	29,747
利息の支払額		3,917	1,192	8,343
法人税等の還付額		7,696	-	13,287
法人税等の支払額		29,017	337,115	130,149
保険金の受取額		-	26,222	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		609,364	245,615	1,641,740
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		649	798	1,293
子会社株式の取得に よる支出		207,743	-	207,743
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	2	-	-	293,501
有形固定資産の取得 による支出		100,749	61,519	226,924
有形固定資産の売却 による収入		17,872	48,001	33,567
無形固定資産の取得 による支出		40,451	1,035	42,751
投資事業組合の分配 金による収入		2,288	10,744	2,288
事業保険積立による 支出		20,378	20,378	21,859
事業保険解約による 収入		106,397	39,100	106,397
保証金差入による支 出		13,683	25	14,081
保証金返却による収 入		2,560	80	2,560
投資活動によるキャッ シュ・フロー		254,535	14,169	76,338

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少)		58,035	-	-
長期借入金の返済に よる支出		9,598	5,768	116,270
リース債務の返済に よる支出		6,153	-	12,232
自己株式の取得によ る支出		-	25	-
配当金の支払額		85,360	129,881	85,818
少数株主への配当金 の支払額		6,041	5,264	6,043
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		49,119	140,941	220,364
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		16,055	40,809	26,747
・現金及び現金同等物の 増減額(減少)		321,764	413,196	1,318,290
・現金及び現金同等物期 首残高		1,437,937	2,756,227	1,437,937
・現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	1,759,702	2,343,030	2,756,227

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 ・国内子会社 1社 フロイント化成(株) ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 COATING MACHINERY SYSTEMS,INC. (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS,INC.は小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 ・国内子会社 1社 同左 ・在外子会社 2社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 ・国内子会社 1社 同左 ・在外子会社 2社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION 前連結会計年度において連結の 範囲に含めておりました VPS CORPORATIONにつきまし ては、当連結会計年度において株 式の一部を売却したことにより、 当社持分比率が低下したため、連 結の範囲から除外しております。 ただし、平成19年12月31日をみ なし売却日として連結損益計算 書及び連結キャッシュ・フロー 計算書を作成しております。 また、前連結会計年度において 非連結子会社でありました COATING MACHINERY SYSTEM S, INC.については当連結会計年 度に清算したことにより子会社 に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS,INC.は中 間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>		
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成(株) の中間決算日は7月31日であり、在 外連結子会社の中間決算日は6月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては中間決算日現在の財務諸表を 使用しており、中間連結決算日ま での期間に発生した重要な取引につ いては中間連結上必要な調整を 行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社フロイント化成(株) の決算日は1月31日であり、在外連 結子会社の決算日は12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成にあたっては 同決算日現在の財務諸表を使用し ており、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (在外連結子会社) 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (在外連結子会社) 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (当社及び国内連結子会社)	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 同左	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (当社及び国内連結子会社)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。	(当社及び国内連結子会社) 同左	(当社及び国内連結子会社) 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「事業保険解約益」は前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「事業保険解約益」は1,540千円となっております。</p> <p>2. 「支払保証料」は前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払保証料」は3,150千円となっております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合持分損益」、「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却益」は、当中間連結会計期間より、表示を明瞭化するため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合持分損益」、「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却益」はそれぞれ 1,130千円、70千円、695千円となっております。</p> <p>3.</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」及び「事業保険積立金の解約損益」は、当中間連結会計期間より、表示を明瞭化するため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」及び「事業保険積立金の解約損益」はそれぞれ 167千円、12,610千円となっております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より、表示を明瞭化するため「その他負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他負債の増減額」に含まれている「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ3,927千円、11,260千円、40,202千円、35,284千円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>670,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は19億41百万円であります。</p> <p>3.</p>	建物	670,900千円	土地	900,266千円	計	1,571,167千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>628,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,528,368千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>139,805千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>193,681千円</td> </tr> </table>	建物	628,102千円	土地	900,266千円	計	1,528,368千円	受取手形	139,805千円	支払手形	193,681千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>658,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,558,965千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>3.</p>	建物	658,698千円	土地	900,266千円	計	1,558,965千円
建物	670,900千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,571,167千円																							
建物	628,102千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,528,368千円																							
受取手形	139,805千円																							
支払手形	193,681千円																							
建物	658,698千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,558,965千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>471,594千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,112千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,694千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>12,866千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>144,341千円</td></tr> </table> <p>2. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>695千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損70千円は工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>14,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,731千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,686千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県 浜松市</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額20,124千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを5.51%で割り引いております。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16,367千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,748千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,124千円</td></tr> </table>	給与手当	471,594千円	賞与引当金繰入額	107,112千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	49,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	減価償却費	60,694千円	のれん償却額	12,866千円	研究開発費	144,341千円	機械装置及び運搬具	395千円	工具器具備品	300千円	計	695千円	土地	14,955千円	その他	1,731千円	計	16,686千円	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	土地	16,367千円	建物	3,748千円	工具器具備品	9千円	計	20,124千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>409,074千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98,446千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,790千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>142,151千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,896千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>536千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,067千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>74千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>153千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	給与手当	409,074千円	賞与引当金繰入額	98,446千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	退職給付費用	49,473千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,260千円	減価償却費	63,790千円	研究開発費	142,151千円	土地	634千円	建物及び構築物	1,896千円	機械装置及び運搬具	536千円	計	3,067千円	機械装置及び運搬具	79千円	工具器具備品	74千円	計	153千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>923,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,707千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>54,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105,054千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,250千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,517千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,248千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>270,869千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>29,417千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,739千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>484千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,003千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>15,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,736千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県 浜松市</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額もしくは正味売却価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たっての割引率は5.51%を適用しており、正味売却価額については不動産鑑定価額を基礎に測定しております。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>31,412千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,887千円</td></tr> </table>	給与手当	923,616千円	賞与引当金繰入額	91,707千円	役員賞与引当金繰入額	54,000千円	退職給付費用	105,054千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円	減価償却費	129,517千円	のれん償却額	25,248千円	研究開発費	270,869千円	機械装置	29,417千円	工具器具備品	300千円	車両運搬具	21千円	計	29,739千円	建物及び構築物	484千円	工具器具備品	518千円	計	1,003千円	土地	15,571千円	その他	8,165千円	計	23,736千円	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	土地	31,412千円	建物	6,390千円	その他	83千円	計	37,887千円
給与手当	471,594千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	107,112千円																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																																																																																									
退職給付費用	49,987千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																																																																																																									
減価償却費	60,694千円																																																																																																																									
のれん償却額	12,866千円																																																																																																																									
研究開発費	144,341千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	395千円																																																																																																																									
工具器具備品	300千円																																																																																																																									
計	695千円																																																																																																																									
土地	14,955千円																																																																																																																									
その他	1,731千円																																																																																																																									
計	16,686千円																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																								
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等																																																																																																																								
土地	16,367千円																																																																																																																									
建物	3,748千円																																																																																																																									
工具器具備品	9千円																																																																																																																									
計	20,124千円																																																																																																																									
給与手当	409,074千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	98,446千円																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																																																																																									
退職給付費用	49,473千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11,260千円																																																																																																																									
減価償却費	63,790千円																																																																																																																									
研究開発費	142,151千円																																																																																																																									
土地	634千円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,896千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	536千円																																																																																																																									
計	3,067千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	79千円																																																																																																																									
工具器具備品	74千円																																																																																																																									
計	153千円																																																																																																																									
給与手当	923,616千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	91,707千円																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	54,000千円																																																																																																																									
退職給付費用	105,054千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円																																																																																																																									
減価償却費	129,517千円																																																																																																																									
のれん償却額	25,248千円																																																																																																																									
研究開発費	270,869千円																																																																																																																									
機械装置	29,417千円																																																																																																																									
工具器具備品	300千円																																																																																																																									
車両運搬具	21千円																																																																																																																									
計	29,739千円																																																																																																																									
建物及び構築物	484千円																																																																																																																									
工具器具備品	518千円																																																																																																																									
計	1,003千円																																																																																																																									
土地	15,571千円																																																																																																																									
その他	8,165千円																																																																																																																									
計	23,736千円																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																								
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等																																																																																																																								
土地	31,412千円																																																																																																																									
建物	6,390千円																																																																																																																									
その他	83千円																																																																																																																									
計	37,887千円																																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	-	-	288,350
合計	288,350	-	-	288,350

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式(注)	288,350	32	-	288,382
合計	288,350	32	-	288,382

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,349	30	平成20年2月29日	平成20年5月28日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	-	-	288,350
合計	288,350	-	-	288,350

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,349	利益剰余金	30	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="145 342 537 405"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,759,702千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,759,702千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,759,702千円	現金及び現金同等物	1,759,702千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="579 342 971 405"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,343,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,343,030千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,343,030千円	現金及び現金同等物	2,343,030千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1013 342 1402 405"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,756,227千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,756,227千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却によりVPS CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにVPS CORPORATION株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 660 1402 1032"> <tr> <td>流動資産</td> <td>45,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>170,579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>57,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,655千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>165,139千円</td> </tr> <tr> <td>VPS CORPORATIONの株式の売却価額</td> <td>298,273千円</td> </tr> <tr> <td>VPS CORPORATIONの現金及び現金同等物</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>293,501千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,756,227千円	現金及び現金同等物	2,756,227千円	流動資産	45,073千円	固定資産	170,579千円	流動負債	57,145千円	固定負債	5,655千円	株式売却益	165,139千円	VPS CORPORATIONの株式の売却価額	298,273千円	VPS CORPORATIONの現金及び現金同等物	4,772千円	差引：売却による収入	293,501千円
現金及び預金勘定	1,759,702千円																													
現金及び現金同等物	1,759,702千円																													
現金及び預金勘定	2,343,030千円																													
現金及び現金同等物	2,343,030千円																													
現金及び預金勘定	2,756,227千円																													
現金及び現金同等物	2,756,227千円																													
流動資産	45,073千円																													
固定資産	170,579千円																													
流動負債	57,145千円																													
固定負債	5,655千円																													
株式売却益	165,139千円																													
VPS CORPORATIONの株式の売却価額	298,273千円																													
VPS CORPORATIONの現金及び現金同等物	4,772千円																													
差引：売却による収入	293,501千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>714,263</td> <td>314,931</td> <td>399,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,880</td> <td>6,114</td> <td>16,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,144</td> <td>321,045</td> <td>416,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	714,263	314,931	399,332	その他	22,880	6,114	16,766	合計	737,144	321,045	416,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>671,388</td> <td>384,769</td> <td>286,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,996</td> <td>10,723</td> <td>12,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,384</td> <td>395,492</td> <td>298,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	671,388	384,769	286,618	その他	22,996	10,723	12,273	合計	694,384	395,492	298,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>684,731</td> <td>339,293</td> <td>345,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,880</td> <td>8,402</td> <td>14,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,611</td> <td>347,695</td> <td>359,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	684,731	339,293	345,437	その他	22,880	8,402	14,478	合計	707,611	347,695	359,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	714,263	314,931	399,332																																															
その他	22,880	6,114	16,766																																															
合計	737,144	321,045	416,099																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	671,388	384,769	286,618																																															
その他	22,996	10,723	12,273																																															
合計	694,384	395,492	298,891																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	684,731	339,293	345,437																																															
その他	22,880	8,402	14,478																																															
合計	707,611	347,695	359,916																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126,639千円 1年超 308,590千円 合計 435,230千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120,967千円 1年超 194,165千円 合計 315,133千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,938千円 1年超 253,850千円 合計 377,789千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,554千円 減価償却費相当額 65,074千円 支払利息相当額 4,462千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,049千円 減価償却費相当額 61,129千円 支払利息相当額 3,349千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,362千円 減価償却費相当額 128,719千円 支払利息相当額 8,491千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 67,152千円 1年超 198,179千円 合計 265,332千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,128千円 1年超 5,574千円 合計 15,702千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,581千円 1年超 11,103千円 合計 24,684千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	71,040	111,709	40,668
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	71,040	111,709	40,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	12,058
合計	194,451

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	72,483	97,696	25,212
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72,483	97,696	25,212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	202,342
投資事業組合出資金	4,661
合計	207,004

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	71,685	100,671	28,985
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	71,685	100,671	28,985

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	203,791
投資事業組合出資金	13,455
合計	217,247

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,672,227	2,216,195	5,888,423	-	5,888,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727	-	1,727	1,727	-
計	3,673,955	2,216,195	5,890,150	1,727	5,888,423
営業費用	3,361,573	1,926,180	5,287,753	184,402	5,472,156
営業利益	312,382	290,015	602,397	186,129	416,267

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,169,167	2,042,945	6,212,112	-	6,212,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,169,167	2,042,945	6,212,112	-	6,212,112
営業費用	3,689,943	1,873,250	5,563,194	223,483	5,786,677
営業利益	479,224	169,694	648,918	223,483	425,435

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,696,465	4,408,055	13,104,520	-	13,104,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,696,465	4,408,055	13,104,520	-	13,104,520
営業費用	7,840,359	3,976,375	11,816,735	356,654	12,173,389
営業利益	856,105	431,680	1,287,785	356,654	931,131

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	168,460	223,484	332,100	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,063,223	1,825,200	5,888,423	-	5,888,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,182	29,527	67,710	67,710	-
計	4,101,406	1,854,727	5,956,133	67,710	5,888,423
営業費用	3,712,727	1,678,687	5,391,415	80,741	5,472,156
営業利益	388,678	176,039	564,718	148,451	416,267

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,765,221	1,446,891	6,212,112	-	6,212,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,834	2,241	94,075	94,075	-
計	4,857,055	1,449,132	6,306,188	94,075	6,212,112
営業費用	4,326,617	1,335,438	5,662,055	124,622	5,786,677
営業利益	530,438	113,694	644,133	218,698	425,435

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,497,846	3,606,673	13,104,520	-	13,104,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,555	198,331	273,886	273,886	-
計	9,573,401	3,805,005	13,378,407	273,886	13,104,520
営業費用	8,469,926	3,643,286	12,113,212	60,177	12,173,389
営業利益	1,103,475	161,719	1,265,195	334,064	931,131

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ……米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	157,047	223,484	332,100	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,469,015	521,505	1,990,520
連結売上高（千円）	-	-	5,888,423
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.9	8.9	33.8

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,238,737	448,105	1,686,842
連結売上高（千円）	-	-	6,212,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	7.2	27.2

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,732,137	1,435,648	4,167,785
連結売上高（千円）	-	-	13,104,520
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	11.0	31.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) その他……欧州、中南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,559円88銭 1株当たり中間純利益 金額 65円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,693円97銭 1株当たり中間純利益 金額 69円87銭 同左	1株当たり純資産額 1,683円56銭 1株当たり当期純利益 金額 218円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、新株予約権付 社債等潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	281,553	301,244	943,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	281,553	301,244	943,595
期中平均株式数(千株)	4,311	4,311	4,311

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

・子会社の株式譲渡

当社は平成19年10月16日開催の取締役会において、平成19年12月を目処に、当社の100%子会社VPS CORPORATIONの株式のうち80%超をシミック株式会社へ譲渡する旨決議し、同日においてシミック株式会社と合意しております。その結果、VPS CORPORATIONは当社の連結子会社ではなくなる予定です。

なお、VPS CORPORATIONの株式は当社の100%子会社であるFREUND INTERNATIONAL, LTD.が100%保有しており、売買はシミック株式会社とFREUND INTERNATIONAL, LTD.との間で行われます。

また、本取引による当連結会計年度に与える影響額は軽微である見込みです。

売却する子会社

社名：VPS CORPORATION

代表者：伏島 靖豊

所在：米国

事業：治験薬の製造受託

資本金：8,770千米ドル

売却先

社名：シミック株式会社

時期

平成19年12月

売却内容

詳細が決まり次第、別途開示いたします。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	5	1,059,872		1,378,341		1,877,789	
2.受取手形		831,287		889,160		784,736	
3.売掛金		1,831,690		2,110,217		2,317,063	
4.たな卸資産		753,086		1,104,186		1,257,607	
5.繰延税金資産		78,224		82,410		98,431	
6.その他		182,644		262,024		129,789	
貸倒引当金		2,419		2,728		2,877	
流動資産合計		4,734,386	46.9	5,823,612	52.7	6,462,539	55.2
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	1,473,639		1,431,469		1,453,883	
減価償却累計額		687,981		716,482		709,106	
		785,658		714,986		744,777	
(2)機械装置		121,143		150,594		128,864	
減価償却累計額		62,143		66,424		53,606	
		59,000		84,170		75,257	
(3)土地	1	1,201,486		1,168,709		1,182,624	
(4)その他		334,974		316,531		306,824	
減価償却累計額		228,526		246,586		237,924	
		106,447		69,945		68,899	
計		2,152,592		2,037,812		2,071,559	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		132,360		103,832		118,007	
(2)電話加入権		3,106		3,106		3,106	
計		135,466		106,938		121,113	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		306,160		284,750		296,519	
(2)関係会社株式		2,152,793		2,152,793		2,152,793	
(3)事業保険積立金		300,181		295,378		301,489	
(4)繰延税金資産		166,340		174,954		175,624	
(5)その他		180,679		180,077		143,667	
貸倒引当金		44,358		14,406		14,438	
計		3,061,796		3,073,547		3,055,656	
固定資産合計		5,349,856	53.1	5,218,298	47.3	5,248,328	44.8
資産合計		10,084,242	100.0	11,041,910	100.0	11,710,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債	5							
1. 支払手形		728,029		935,513		936,555		
2. 買掛金		867,159		963,182		1,408,281		
3. 短期借入金		58,035		-		-		
4. 1年内返済予定の 長期借入金		100,000		-		-		
5. 未払法人税等		135,000		146,910		323,400		
6. 前受金		326,484		620,753		796,248		
7. 賞与引当金		143,054		148,914		151,515		
8. 役員賞与引当金		19,000		25,000		54,000		
9. その他		3	147,490		212,024		140,512	
流動負債合計		2,524,253	25.0	3,052,298	27.6	3,810,513	32.6	
・固定負債								
1. 退職給付引当金		114,408		123,281		118,984		
2. 役員退職慰労引当 金		300,843		322,353		311,093		
3. その他		6,640		2,340		6,340		
固定負債合計		421,892	4.2	447,974	4.1	436,418	3.7	
負債合計		2,946,145	29.2	3,500,273	31.7	4,246,932	36.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		1,035,600	10.3	1,035,600	9.4	1,035,600	8.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,282,890		1,282,890		1,282,890		
資本剰余金合計		1,282,890	12.7	1,282,890	11.6	1,282,890	10.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		162,500		162,500		162,500		
(2) その他利益剰余金								
研究開発積立金		330,000		330,000		330,000		
別途積立金		4,290,000		4,590,000		4,290,000		
繰越利益剰余金		209,815		326,012		546,584		
利益剰余金合計		4,992,315	49.5	5,408,512	49.0	5,329,084	45.5	
4. 自己株式		200,826	2.0	200,851	1.8	200,826	1.6	
株主資本合計		7,109,979	70.5	7,526,150	68.2	7,446,748	63.6	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		28,117	0.3	15,487	0.1	17,188	0.1	
評価・換算差額等合 計		28,117	0.3	15,487	0.1	17,188	0.1	
純資産合計		7,138,096	70.8	7,541,637	68.3	7,463,936	63.7	
負債純資産合計		10,084,242	100.0	11,041,910	100.0	11,710,868	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高			4,101,676	100.0		4,856,881	100.0		9,573,186	100.0
・売上原価			2,844,229	69.3		3,431,693	70.7		6,659,904	69.6
売上総利益			1,257,447	30.7		1,425,188	29.3		2,913,281	30.4
・販売費及び一般管理 費			1,063,673	26.0		1,112,259	22.9		2,173,655	22.7
営業利益			193,773	4.7		312,929	6.4		739,626	7.7
・営業外収益	1		62,528	1.5		58,556	1.2		110,503	1.2
・営業外費用	2		10,140	0.2		6,925	0.1		21,408	0.3
経常利益			246,162	6.0		364,560	7.5		828,721	8.6
・特別利益	3		13,821	0.3		3,248	0.1		45,156	0.5
・特別損失	4		36,882	0.9		153	0.0		64,435	0.7
税引前中間(当 期)純利益			223,101	5.4		367,655	7.6		809,443	8.4
法人税、住民税及び 事業税		128,752			141,018			400,317		
法人税等調整額		21,431	107,320	2.6	17,859	158,877	3.3	43,423	356,894	3.7
中間(当期)純利 益			115,780	2.8		208,777	4.3		452,548	4.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	200,826	7,080,432	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						86,233		86,233	
中間純利益						115,780		115,780	
別途積立金の積立					220,000	220,000		-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	220,000	190,452	-	29,547	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	209,815	200,826	7,109,979	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			86,233
中間純利益			115,780
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	6,075	6,075	6,075
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,075	6,075	35,622
平成19年8月31日 残高 (千円)	28,117	28,117	7,138,096

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	546,584	200,826	7,446,748	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						129,349		129,349	
中間純利益						208,777		208,777	
自己株式の取得							25	25	
別途積立金の積立					300,000	300,000		-	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	300,000	220,571	25	79,402	
平成20年8月31日 残高 （千円）	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,590,000	326,012	200,851	7,526,150	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 （千円）	17,188	17,188	7,463,936
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			129,349
中間純利益			208,777
自己株式の取得			25
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,701	1,701	1,701
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,701	1,701	77,700
平成20年8月31日 残高 （千円）	15,487	15,487	7,541,637

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 （千円）	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	200,826	7,080,432	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						86,233		86,233	
当期純利益						452,548		452,548	
別途積立金の積立					220,000	220,000		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	220,000	146,315	-	366,315	
平成20年2月29日 残高 （千円）	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	546,584	200,826	7,446,748	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			86,233
当期純利益			452,548
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,853	4,853	4,853
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,853	4,853	361,462
平成20年2月29日 残高 (千円)	17,188	17,188	7,463,936

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備え て、当事業年度における支給見込 額の当中間会計期間負担額を計 上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の日 から費用処理すること としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備える ため、内規に基づく中間期末支 給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の日 から費用処理すること としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備える ため、内規に基づく期末支 給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物等為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理 しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物等為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>670,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,167千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロイント化成㈱ 14,245千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は19億41百万円であります。</p> <p>5.</p>	建物	670,900千円	土地	900,266千円	計	1,571,167千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>628,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,528,368千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロイント化成㈱ 9,361千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>139,805千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>193,681千円</td> </tr> </table>	建物	628,102千円	土地	900,266千円	計	1,528,368千円	受取手形	139,805千円	支払手形	193,681千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>658,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,558,965千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。 フロイント化成㈱ 11,587千円</p> <p>3.</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当事業年度末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>5.</p>	建物	658,698千円	土地	900,266千円	計	1,558,965千円
建物	670,900千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,571,167千円																							
建物	628,102千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,528,368千円																							
受取手形	139,805千円																							
支払手形	193,681千円																							
建物	658,698千円																							
土地	900,266千円																							
計	1,558,965千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																												
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 708千円 受取配当金 3,254千円 受取賃貸料 4,182千円 技術料収入 29,803千円 投資事業組合持分利益 1,130千円 益 事業保険解約益 15,674千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,655千円 支払手数料 2,457千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8,648千円 過年度固定資産償却戻入益 4,777千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 70千円 固定資産売却損 16,686千円 減損損失 20,124千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額20,124千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを5.51%で割り引いております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,367千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	土地	16,367千円	建物	3,748千円	工具器具備品	9千円	計	20,124千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,042千円 受取配当金 3,164千円 受取賃貸料 3,310千円 技術料収入 29,620千円 投資事業組合持分利益 1,046千円 益 事業保険解約益 12,610千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 158千円 支払手数料 2,223千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 180千円 固定資産売却益 3,067千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 153千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,159千円 受取配当金 4,239千円 受取賃貸料 7,742千円 技術料収入 54,076千円 投資事業組合持分利益 9,275千円 事業保険解約益 17,931千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,491千円 支払手数料 5,730千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10,939千円 固定資産売却益 29,439千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 423千円 固定資産売却損 23,674千円 減損損失 37,887千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額もしくは正味売却価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たっての割引率は5.51%を適用しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,390千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	土地	31,412千円	建物	6,390千円	工具器具備品	83千円	計	37,887千円
場所	用途	種類																												
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等																												
土地	16,367千円																													
建物	3,748千円																													
工具器具備品	9千円																													
計	20,124千円																													
場所	用途	種類																												
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等																												
土地	31,412千円																													
建物	6,390千円																													
工具器具備品	83千円																													
計	37,887千円																													
5. 減価償却実施額 有形固定資産 42,651千円 無形固定資産 16,384千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,231千円 無形固定資産 16,709千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 97,013千円 無形固定資産 33,038千円																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	288,350	-	-	288,350
合計	288,350	-	-	288,350

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	288,350	32	-	288,382
合計	288,350	32	-	288,382

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	288,350	-	-	288,350
合計	288,350	-	-	288,350

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>436,169</td> <td>190,413</td> <td>245,756</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16,458</td> <td>4,587</td> <td>11,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,628</td> <td>195,000</td> <td>257,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,366千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,575千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,080千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	436,169	190,413	245,756	その他の有形固定資産	16,458	4,587	11,871	合計	452,628	195,000	257,627	1年内	74,545千円	1年超	198,821千円	合計	273,366千円	支払リース料	41,931千円	減価償却費相当額	38,947千円	支払利息相当額	2,575千円	未経過リース料		1年内	6,866千円	1年超	2,213千円	合計	9,080千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>421,504</td> <td>244,415</td> <td>177,088</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16,574</td> <td>7,911</td> <td>8,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,078</td> <td>252,327</td> <td>185,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,880千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	421,504	244,415	177,088	その他の有形固定資産	16,574	7,911	8,662	合計	438,078	252,327	185,750	1年内	72,164千円	1年超	126,716千円	合計	198,880千円	支払リース料	38,414千円	減価償却費相当額	35,141千円	支払利息相当額	1,784千円	未経過リース料		1年内	1,398千円	1年超	815千円	合計	2,213千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>427,986</td> <td>217,426</td> <td>210,560</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16,458</td> <td>6,233</td> <td>10,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,445</td> <td>223,659</td> <td>220,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,466千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,691千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,279千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	427,986	217,426	210,560	その他の有形固定資産	16,458	6,233	10,225	合計	444,445	223,659	220,786	1年内	73,091千円	1年超	162,374千円	合計	235,466千円	支払リース料	81,433千円	減価償却費相当額	75,398千円	支払利息相当額	4,691千円	未経過リース料		1年内	3,764千円	1年超	1,514千円	合計	5,279千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	436,169	190,413	245,756																																																																																																											
その他の有形固定資産	16,458	4,587	11,871																																																																																																											
合計	452,628	195,000	257,627																																																																																																											
1年内	74,545千円																																																																																																													
1年超	198,821千円																																																																																																													
合計	273,366千円																																																																																																													
支払リース料	41,931千円																																																																																																													
減価償却費相当額	38,947千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,575千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	6,866千円																																																																																																													
1年超	2,213千円																																																																																																													
合計	9,080千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	421,504	244,415	177,088																																																																																																											
その他の有形固定資産	16,574	7,911	8,662																																																																																																											
合計	438,078	252,327	185,750																																																																																																											
1年内	72,164千円																																																																																																													
1年超	126,716千円																																																																																																													
合計	198,880千円																																																																																																													
支払リース料	38,414千円																																																																																																													
減価償却費相当額	35,141千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,784千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,398千円																																																																																																													
1年超	815千円																																																																																																													
合計	2,213千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	427,986	217,426	210,560																																																																																																											
その他の有形固定資産	16,458	6,233	10,225																																																																																																											
合計	444,445	223,659	220,786																																																																																																											
1年内	73,091千円																																																																																																													
1年超	162,374千円																																																																																																													
合計	235,466千円																																																																																																													
支払リース料	81,433千円																																																																																																													
減価償却費相当額	75,398千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,691千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	3,764千円																																																																																																													
1年超	1,514千円																																																																																																													
合計	5,279千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,655円54銭 1株当たり中間純利益 金額 26円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,749円14銭 1株当たり中間純利益 金額 48円42銭 同左	1株当たり純資産額 1,731円11銭 1株当たり当期純利益 金額 104円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、新株予約権付 社債等潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	115,780	208,777	452,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	115,780	208,777	452,548
期中平均株式数(千株)	4,311	4,311	4,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。